

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110040204010701	事務事業名	国分中央高校維持管理事業			担当部	教育部	
						担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実				グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進				内線番号	46-1535	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 高等学校費					特になし	
	目	02 高等学校管理費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	安全点検回数	回	12	12	12	12	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	国分中央高校の施設(農場を除く)	施設数(施設台帳)	箇所	16	17	17	17	17
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設の修繕額(実績)	千円	3,371	620	2,268	620	620
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	教育環境が整う	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合	%	93.0	94.0	91.0		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会で23年度新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,952	2,752	2,752	3,255	0
	一般財源	千円	22,200	19,393	21,890	31,299	34,554
	事業費	千円	25,152	22,145	24,642	34,554	34,554

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設・設備については月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議しながら修繕等を行った。また、建付けの悪いドアや鍵の不具合、トイレの水の流れの不具合などの簡易な修繕は職員で対応した。	一部の校舎は老朽化が著しく、毎年度不良箇所の発生件数が増えているが、安全点検等により、学校施設・設備の不良箇所の早期修繕などにより施設・設備の維持管理に努めることができた。

事務事業 コード	0110040204010701	事務 事業名	国分中央高校維持管理事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	国分中央高等学校

6. 振返り <SEE(Check)>		理 由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	国分中央高校の施設の不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現することは、教育環境が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市が設置している高校であり、適切な教育環境を整えるためには、市が事業を行う必要があるのが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	施設の老朽化が激しく修繕箇所が多数あり修繕を行えば、適切な教育環境が整うので、成果が向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	適切な教育環境を整えることが困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	一部の校舎は老朽化が激しく、修繕箇所が毎年多数発生し、優先順位を付けて年次計画的に修繕を行っていることや本事業に占める光熱水費の割合が大きいことから事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	国分中央高校の施設等の維持管理であり、受益者の負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	安全点検を定期的実施し、適切な教育環境を維持管理していくとともに、修繕が必要な場合は、可能な限り職員で対応し、予算を伴う場合には、優先順位を付して対応する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	精華橋や小畑農場の校舎等については、関係課と協議調整を行いながら予算要求を行うが、軽微な修繕については引き続き職員で対応するなどして、適切な教育環境の維持に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040104010701	事務事業名	国分中央高校運営事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号	46-1535		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 高等学校費				特になし	
	目	01 高等学校総務費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では学校図書館の運営に係る事業、スポーツ健康科に係る校外活動や外部講師招へい事業、修学旅行・一日遠足・家庭訪問等に係る事業、授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等に係る事業などによりソフト面において適切な教育環境を整える。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	811	837	822	824
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする。	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	89.0	91.0	89.0	91.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	801	860	830	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会等で23年度新設学科に対しての質問の中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,515	12,461	11,626	11,152
	事業費	千円	12,515	12,461	11,626	11,152

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康科においては、校外での初動負荷トレーニングや外部講師による救急法などを学んだ。 ・2学年の修学旅行でスポーツ健康科は4泊5日のスキー実習を行い、その他の学科は3泊4日でスキー及び学科別研修を行った。 ・4月に全学年が実施した一日遠足において、スポーツ健康科については野外活動実習を実施した。 ・4月に1学年は家庭訪問、2・3学年は三者面談を実施した。 ・授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等を購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康科の生徒は、校外での初動負荷トレーニングや救急法などを学ぶことにより、専門的な運動法や知識を得ることができた。 ・修学旅行や一日遠足など野外活動実習は、先生方の引率により安全・安心に実施できた。 ・家庭訪問の実施により、生徒の生活環境等の把握ができた。また、三者面談により進路指導の方向性を定めることができた。 ・授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等の購入により授業が円滑に行えた。

事務事業コード	0110040104010701	事務事業名	国分中央高校運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒が進路決定に役立つ学習をすることにより、より専門的な知識や技術を身に付けることができるので、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市が設置した高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	外部講師などの活用の機会を多くすることで、技術力が向上する余地がかなりある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	専門性豊かな授業を学ぶ機会がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校図書館の運営に係る必要最小限の事業費、生徒引率旅費や授業に必要な各種印刷や教科書・指導書等に係る必要最小限の事業費であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学科の特色ある授業を実施し、生徒一人ひとりの希望する進路の着実な実現を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	各学科の特色ある授業を継続的に展開して、進路指導体制の実現を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040304010701	事務事業名	各学科課題研究支援事業		担当部	教育部	
					担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進			内線番号	46-1535	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 高等学校費				特になし	
	目	03 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では各学科の特性を生かした資料用教材などの課題研究に係る消耗品を購入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50	50
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	811	837	822	824	830
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	進路決定に役立つ学習をする。	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	89.0	91.0	89.0	91.0	92.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	801	860	830		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われている。魅力ある専門高校づくりを進めるため、23年度新設学科再編を行った。さらに平成25年度からは生活文化科が男子受け入れを始めた。また、校舎等の施設・設備の老朽化が激しいため、修繕箇所が増大しており、教職員から校舎・体育館等施設の修繕や設備の修繕の要望がある。議会で23年度新設学科に対しての質問の中で新設学科「スポーツ健康科」の施設の設備が十分であるのかなどといった意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	894	886	884	743
		事業費	千円	894	886	884	743

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学科の課題研究に必要な資料用教材などの課題研究に係る消耗品を購入した。	園芸工学科、生活文化科、ビジネス情報科、スポーツ健康科4学科の特性を生かした資料用教材などの購入により、教育環境の整備を図ることができた。

事務事業コード	0110040304010701	事務事業名	各学科課題研究支援事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒が進路決定に役立つ課題研究を行うことは、専門性豊かな人材に育つので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、教育基本法第6条に基づき霧島市が設置した高校であり、生徒の学校教育については市が事業を行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学科3年生の生徒数の割合による消耗品の配分であるが、一人あたりの配分単価を上げることができれば向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課題研究の内容を縮減せざるを得なくなるので、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各学科3年生の生徒数の割合によって配分された消耗品のみの予算であり、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市や各種団体と連携することにより、課題研究の発表を充実させる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	意欲を持って各学科の生徒が、課題研究に取り組めるように外部講師を活用するなど環境を充実させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110040104010702	事務事業名	国分中央高校生徒・教職員健康診査事業		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	国分中央高等学校		
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	赤塚 孝平		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進	グループ	管理グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	04 高等学校費				
	目	01 高等学校総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校の生徒を対象に検診(内科・眼科・歯科検診等)を実施
 事務事業の手順
 養護教諭と契約業者との協議→検診実施→検診結果指導→支払等事務処理

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 全生徒対象検診実施項目数	件	4	4	4	4	4
イ 1年のみ対象検診実施項目数	件	2	2	2	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	811	837	822	824	830
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 良好な体調管理ができる。	年間平均一日当たりの病欠欠席者数	人	12	11	10	10	9
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者延べ人数	人	801	860	830		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、児童、生徒、学生及び幼児並びに職員の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とした学校保健法の施行(昭和33年)に伴い、事業を開始した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,246	3,556	3,180	3,561	3,561
	事業費	千円	3,246	3,556	3,180	3,561	3,561

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・生徒保護者に対し、早めに健康診断の時期を通知した。
 ・1年生280人を対象に心電図及びレントゲン撮影を、全生徒822人を対象に尿検査、内科検診、眼科検診及び歯科検診を実施した。

・早めに健康診断の時期を通知した結果、100%の受診率となった。
 ・健康診断結果、要精密者又は治療勧告者数は、心電図6人、尿検査4人、内科検診22人、眼科検診87人、歯科検診353人であった。要精密者又は治療勧告者に対し、病院での再受診や治療を行うように保健指導等を行った。

事務事業コード	0110040104010702	事務事業名	国分中央高校生徒・教職員健康診査事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒の良好な健康管理により、スポーツや学業に専念できるので、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健法に基づく学校における保健管理は設置者の義務であるので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要精密・要治療の生徒への保健指導等により、治療を促すことで、健康状態が改善すれば、一日当たりの欠席者数を減らすことができるので、成果向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止すれば病気の早期発見が遅れることとなり、健康への悪影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1人当たりの受診単価が決まっているため削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健法に基づく事務事業であり、受益の機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	虫歯治療率が、平成29年度が12.7%と前年度の13.3%よりわずかに下がったが、学校評価における目標値は20%を掲げているので、今後は達成できるように虫歯の治療を促していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	生徒の心身両面に関わる健康相談についても、担任と関係機関が連携を図りながら、指導を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040204010702	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	赤塚 孝平		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号	46-1535		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 高等学校費				特になし	
	目	02 高等学校管理費		関連計画	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶとともに、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得し、近代的・科学的な判断のできる農業経営者や農業の理解者になることを目指す。そのために園芸工学科生徒の授業・農業実習として、小畑農場の適切な管理と学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し修繕等を実施する。(平成23年度から対象指標のイを変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 安全点検回数	件	12	12	12	12	12
イ 生産物売上高	千円	4,369	4,692	4,591	4,700	4,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場)	施設数(施設台帳)	箇所	18	18	18	18	18
イ 国分中央高校園芸工学科の生徒	園芸工学科の生徒数	人	115	120	118	120	120
ウ							

(3) 上位の基本事業

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設・設備の修繕件数	件	5	7	11	7	7
イ 農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やす	卒業生のうち農業関係企業の就職者数や農業系学校の進学者数	人	8	11	6	12	13
ウ							

(4) 基本事業の意図

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	100.0	100.0	100.0		
イ 教育環境が整う。	「学校が楽しい」と回答した生徒の割合	%	93.0	94.0	91.0		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園芸工学科の生徒が授業や農業実習のために小畑農場として昭和45年に新設された。農場が開設されてから長年経過しており、施設の老朽化が激しく生徒や学科の先生からは改善してほしいとの要望がある。また、議会からは計画的に施設や備品等の整備を行っていくように提言をもらっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	4,369	4,692	4,591	7,400
		一般財源	千円	2,726	2,191	14,662	2,319
		事業費	千円	7,095	6,883	19,253	9,719

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 小畑農場に隣接した農地を取得した。 園芸工学科の教育課程の見直し(授業時数の減)により、造園圃場の管理が難しかったため、樹木を処分し整備した。 長年の課題であったトラクター1台を更新した。 園芸工学科ビジョンを作成した。 出前講座実績を8回、販売実習を3回行った 	<ul style="list-style-type: none"> 隣接した農地を取得したこと、造園圃場を整備したことで、小畑農場で一体的に農業教育が行える環境を整えることができた。 トラクターの買い替えにより効率化が図られ、生徒の実習時間が確保され、技術力の向上が図られた。 園芸工学科ビジョンの作成により、小畑農場で生き生きと農業を学べ、市民が集い交流し、国際競争力を視野に入れた農業教育の場としての将来像を具現化することができた。 農業実習に必要な農薬、資材、肥料、種苗等を購入し、作物・野菜・草花などを生産することで、出前講座等や販売実習を行うなどの地域貢献ができた。

事務事業コード	0110040204010702	事務事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国分中央高校の施設(農場)の不良箇所の改善等により適切な教育環境が整うことに結びついている。また、国分中央高校園芸工学科の生徒が、農業実習を通して専門的な知識を学び、農業の苦労や楽しさを理解し、新たな農業経営者や農業理解者となることで、農業関係企業への就職や農業系の進学者数が増えることは、専門性豊かな人材に育つことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の施設(農場)の不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現するためには、設置者である市が事業を行う必要があるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設、設備や農機具等の老朽化を解消し、専門的な知識・技術を生かして、廃棄作物等を減少させることにより、農産物の生産量を前年度より増やすことが可能となる。専門的な知識・技術を生かした農業実習が充実することにより、農業関係企業への就職や農業系学校へ進学する生徒の数は増える余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適切な教育環境を形成するのが難しくなり、専門性豊かな人材の育成や生徒が充実した高校生活を過ごすことが出来なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多少の修繕は職員で対応しているものの、施設、設備、農機具等の経年劣化が著しいことから修繕または買い替えが必要であることや光熱水費の高騰から、事業費の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生等の限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会は公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農業関係企業への就職や農業系学校へ進学する生徒のためにも、新しい農機具等を整備し、運転・使用技術の習得度を高める必要がある。また、今後の実習地の施設配置の全体構想や実習の内容を見直すとともに、生産物の売上増による財源確保を図る。さらに、農場から離れた場所にある実習地の普通財産への区分替え等、財産の有効活用について関係各課と協議を進める。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に行った小畑農場の教室・実習棟建築等の基本構想に基づいて実施設計に着手するとともに、鍬やスコップなどの農機具の計画的な更新を行い、大規模農業機械や送迎用マイクロバス等の更新を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 総評	現在、国分中央高校で作成中の基本構想については、将来の国分中央高校の校舎大規模改造も視野に入れ、小畑農場の実習棟や排水路等の施設整備方針を盛り込む必要がある。 教育委員会全体のハード事業に充てる財源なども検討しながら、まずは小畑農場実習棟の基本設計を進めていく。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110040304010702	事務事業名	国分中央高校設備整備事業			担当部	教育部	
						担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実				グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進				内線番号	46-1535	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H S30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	04 高等学校費					特になし	
	目	03 教育振興費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。特に各学科の取り組みにパソコンを利用した専門科目があり、学科の特性を生かした授業を行っている。平成23年度からは「商業科」と「情報会計科」を統合し、「ビジネス情報科」を開設し、従来の「総合実践」の授業にパソコンの充実を加えた。また、平成24年度から課題研究に電子商取引の講義を行っている。5年に一度パソコンを更新することで、生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得でき、時代のニーズにこたえる人材育成にも繋がる。また、学校の備品を充足することで、教育環境の整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	資格取得試験検定回数	回	50	50	50	50	50
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	811	837	822	824	830
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	進路決定に役立つ学習をする	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	89.0	91.0	89.0	91.0	92.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	専門性豊かな人材に育つ	高度資格取得者数	人	801	860	830		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校設立から備品の充足に努めているが、特に昭和60年からパソコンを設置するなど年次的にパソコンを整備するなか、平成4年度からはパソコンをリースで導入し、5年ごとに更新している。専門高校として平成23年度に「商業科」と「情報会計科」を統合し「ビジネス情報科」を開設するなど時代に即した学科再編を行い、パソコン環境の充実を進めている。教員等からパソコンリース更新時に、授業に対応した最新のパソコン機能の導入を要望されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,728	14,872	14,871	15,455
	事業費	千円	14,728	14,872	14,871	15,455	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・ビジネス情報科総合実践室のパソコンリースの更新を行った。	・全ての学科においてパソコンを活用した情報処理の授業を行ったことにより、ワープロ・情報処理技能などの各種上級資格取得に役立ったほか、学校の公式ブログを積極的に活用し、学習の成果など広く情報発信を行うことができた。

事務事業コード	0110040304010702	事務事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の情報処理機器を活用し、生徒が進路決定に役立つ学習をすることにより、専門性豊かな人材に育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校は、霧島市が設置した高校であり、専門性豊かな人材を育成するためには、市が最新の情報処理機器を整備しなければならないことから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教材提示装置(TVモニター等)の備品関係については、経年劣化等で使用できないものもあり、年次計画的に新しい機器に変更することにより、更に教育環境が整う余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学科の特性を生かした最新の情報処理機器による授業を受けられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得させるためには、機器の更新は避けられないことから事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校生に限定された適切な事業で高校教育として実施しており、受益の機会が公平といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パソコンを使った授業の充実を図り、ビジネス情報科、生活文化科、園芸工学科、スポーツ健康科4学科ともに情報の収集・分析、表現する知識と技術を習得を目指す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	パソコンのリース更新を年次的に行い、生徒の授業に支障を及ぼすことのないようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110040104010704	事務事業名	国分中央高校活性化事業		担当部	教育部	
					担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	赤塚 孝平	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	管理グループ	
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進			内線番号	46-1535	
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	04 高等学校費			特になし		
	目	01 高等学校総務費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に「スポーツ健康科」、「ビジネス情報科」を新たに開設し、生徒の基礎学力の向上に務めるとともに、学校の活性化に取り組んでおり、農業・家庭・商業・体育の専門学科や体育系・文化系部活動の環境(①外部指導者の導入②指導教員の技術力向上③生徒進学先の開拓④新入学生の確保⑤備品・設備等の充実⑥大会補助)を充実することを目的とする。結果、高校が活性化し本校の生徒が専門学科や体育系・文化系部活動で九州大会や全国大会で活躍することは、「霧島市」を知ってもらうことにもなり、地域の活性化につながる。また、卒業時の進路については、これらの中で習得した社会に寄与する資質や技能など専門性を身につけることで、専門学科に關係のある上位学校や就職に就けるように努めるものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 部活動に加入している生徒の割合	%	80.0	82.0	82.6	82.0	82.0
イ 部活動に加入している生徒数	人	645	686	679	686	686
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 国分中央高校の生徒	全生徒数	人	811	837	822	824	830
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 九州大会に出場する	九州大会出場回数	回	10	17	17	17	18
イ 全国大会に出場する	全国大会出場回数	回	13	15	8	15	16
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%	100	100	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に新設学科「スポーツ健康科・ビジネス情報科」を開設した。特に「スポーツ健康科」を開設したことで、部活動が活発化し、県大会以上の大会出場が増えたことにより各種大会出場補助を行っている。平成24年度には、県内外の優秀な生徒を受け入れるために学校指定の宿舎を定めた。保護者及び教職員等から大会出場費や設備・施設面での支援を求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,469	8,685	8,380	8,599	8,599
	事業費	千円	8,469	8,685	8,380	8,599	8,599

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者による部活動の指導やスポーツ講演会を行い競技力の向上に努めた。 九州大会及び南九州大会(女子柔道部、陸上部、水泳部)や全国大会(女子柔道部、陸上部、ダンス部、女子ハレーボール部、なぎなた部)に出場する部等に大会出場補助を行った。 指定宿舎に舎監を配置して生活指導を行った。また、寮監を配置し生徒の安心・安全を図った。また、今年度、新規入居した生徒9名に指定宿舎に入居する際の一時金の一部を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化系・体育系を含めて各部等の全国大会・九州大会の出場は、全国が8回、九州が17回という結果であった。特に県大会では女子柔道部が団体戦で昨年に引き続き優勝するなど学校の活性化は着実に成果が現れている。 指定宿舎に舎監及び寮監を配置し、入寮生の生活指導と安心・安全を確保した。また、入居一時金の一部補助により、保護者の負担を軽減できた。

事務事業コード	0110040104010704	事務事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒が九州大会や全国大会に出場することにより、習得した資質や技能などを試す機会を持つことで、専門性豊かな人材に育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の活性化を図るため、平成23年度に新設学科としてスポーツ健康科を開設し、部活動を活発化させたことからスポーツ健康科の特色あるカリキュラムの実施や部活動等の支援を強化することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	スポーツ健康科の実技研修の充実や部活動における強豪校との練習試合等の充実により成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	技術力が低下し、九州大会や全国大会への出場が減少すれば、学校の活気がなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	大会出場生徒引率職員の旅費や大会補助及び指定宿舎に係る経費が予算を大きく占め、九州大会以上の出場回数が増えれば引率旅費や大会補助が増えることから削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最低限度の業務時間で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の生徒を対象とした事業であり、受益者負担を求めるような事業ではないが、部活動等の大会出場においては保護者にも応分の負担がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部活動等において、優秀な外部講師による指導やスポーツ講演会を開催し技術力向上を図る。また、強豪校との練習試合や合同練習を通して部活動等を強化し、九州大会や全国大会への出場回数を増やし国分中央高校の知名度を上げる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度末に屋内運動場が完成し平成30年度には、既存体育館と体育センターの部室改修を終える予定であり、学校施設の充実が更に図られることや部活動等の活躍による学校の知名度のアップにより、優秀な生徒が入学することでさらなる学校の活性化を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

